平成 25 年 12 月 27 日

社会医療法人生長会　府中病院

１．施設の概要

所在地：大阪府和泉市肥子町 1-10-17

病床数：一般病床：380 床（うち ICU：10 床、CCU：4 床、回復期リハ：29 床）

病院ＨＰ：http://www.seichokai.or.jp/fuchu/

２．地域及び施設の特色

府中病院が属する泉州二次医療圏は、大阪府の南部に位置し 8 市（和泉市、岸和田市、貝塚市、高石市、泉大津市、泉佐野市、泉南市、阪南市）、4 町（忠岡町、熊取町、田尻町、岬町）で構成されている。当該医療圏の人口は約 92 万人である。

同施設は地域の医療の充実に取り組み、急性期医療を中心に、関連施設と連携をとりながらトータルヘルスケアの複合サービス体制を推進している。

３．事業計画及び資金計画

（１）事業計画

平成 18 年に機構の融資により実施した府中病院の増改築計画は次のとおり。

① 1 床あたり 8 ㎡の確保による療養環境の改善

② 診療部門の動線を再構築し、外来機能の効率化を図る

③ 共用部分におけるアメニティ機能の向上

④ 産科の入院・外来部門の一元化による機能の向上

これらを中心とした病棟の再編計画である。

（２）資金計画

建築資金（設計監理料含む）	4,293,403 千円
機構借入金	3,100,000 千円
増改築面積	27,824.32 ㎡

４．施設整備におけるポイント

①外来機能の効率化

病院内をエリアごとに区切り、外来患者の初診受付と再診受付を分けた。初診用の受付

は 24 時間開いており、緊急外来にもなっている。受付を分けることで初診患者の手続きをまとめることができ、再診の患者には素早く案内ができるなどの効率化が図れ、外来機能の向上につながっている。

②総合相談センターの設置

総合受付付近に相談窓口としてＡＩＦ総合相談センターを設置した。ＡＩＦとは法人の理念であり、Ａ＝愛、Ｉ＝医療、Ｆ＝福祉の頭文字をとっている。応対者はＭＳＷ（医療ソーシャルワーカー）や医療メディエーター（医療対話仲介者）で、病気、治療、薬の相談、入退院に関する相談、介護、社会福祉制度に関する相談など、どんな相談でもこちらの窓口で受け付け、その後専門相談部門へ引き継がれるような仕組みとなっている。

③産科の入院・外来部門の一元化

産科の外来と入院を一元化したことで、外来で来ていた妊婦がそのまま入院しても同じスタッフが対応できるようになり効率的になった。産科専用のエレベーターが設置されており、妊婦が直接産科に行けるようになっているのも妊婦に配慮した造りである。

連れ去り防止のため、産科病棟入口にはカードキーがないと入れない作りになっている。カードキーは配偶者のみに渡すことにしており、祖父母といえども配布していない。

28 床中 20 床は個室で、個室料金は一切かからない。分娩室は 4 室あり、1 つは畳の上に布団を用意した部屋、一つはＬＤＲ、残り二つは通常の分娩台となっている。畳の部屋では、家庭内で出産しているかのようなアットホームな雰囲気で出産することができるのが魅力だ。

産科病棟入口

産科病棟（個室）

④インフラの整備

水は地下水と水道水の両方を使用できるようになっており、災害などで水道が止まった場合でも、地下水を使用し病院機能を保持することができる。同じように、電気は自家発電とコージェネレーション、無停電装置などを導入し、ガスは中圧ガスと低圧ガスが使用できるため、震災にも強い病院となっている。

５．施設整備による病院機能の向上

今回の増築により地域医療支援病院を取得することができたこと、また、1 床あたりの面積を 8 ㎡に広くしたことにより療養環境加算を取得することができた。施設が広くなったことで、特定集中治療室などは呼吸器など大きな機械の導入も図られた。

周産期にも非常に力を入れ、産科病棟の療養環境を改善したこともあり、年間 1,200 名の新生児の誕生を支えている。産科病棟には看護師を配置せず、助産師のみ 44 名を配置し、病棟と外来全てに対応している。患者の妊娠初期から出産までを 1 人の助産師が対応する態勢をとっており、患者と助産師のコミュニケーションも深く図られるようになった。そのため助産師のモチベーションは高い。

病床利用率も平成 20 年度は 90%だったが、平成 24 年度には 97.3%と 7.3%も向上している。救急搬送件数も平成 20 年度から約 1,200 件増加し、平成 24 年度には約 5,000 件となった。

地域連携の向上も図られており、患者の診療所への紹介件数は平成 20 年度から約 5,300 件増加し、平成 24 年度には約 12,700 件の逆紹介を行っている。

６．今後の課題

病床利用率は平成 24 年度の 97.3%から更に向上し、今年の上半期は 100%超となっている。そのため収容することができず入院を断ることも増えてきている。今後は入院部門では低侵襲医療の推進と各診療科のセンター化および平均在院日数の短縮に取り組み、また、外来部門では専門外来、紹介外来、治療外来を主体とし、日帰り手術の推進や入院から外来治療へのシフトを促進することで、更なる急性期機能の向上を図り、高度急性期病院を目指していく。

以上